

消費者安全法に基づく国会報告について(案) [期間:平成24年10月1日～平成25年3月31日]

消費者事故等に関する情報の集約及び分析

①消費者安全法に基づき通知された消費者事故等
[6,210件通知(7,137件)]

(1)重大事故等[686件通知(770件)]

- ・内容別・・・火災:529件(597件)
転落・転倒・不安定:73件(45件)[乗合バスの事故が増加]
- ・商品等別・・・車両・乗り物:203件(241件) 家電製品:177件(203件)

(2)重大事故等を除く生命身体事故等[844件通知(753件)]

- ・内容別・・・中毒:420件(362件)[ノロウイルス等の食中毒が増加]
発煙・発火・過熱:219件(190件)
化学物質による危険:84件(16件)[携帯型空間除菌剤による事故が増加]
- ・商品等別・・・食料品:193件(147件) 建物・設備:140件(129件)

(3)財産事案[4,680件(5,614件)]

- ・商品等別・・・【商品】教養娯楽品:512件(651件)
【役務】金融・保険サービス:648件(890件)

②PIO-NETに収集された情報※1

[413,266件(413,902件※2)うち、生命・身体事案:6,557件(8,098件)]

- ・運輸・通信サービス:100,648件(99,497件)
- ・金融・保険サービス:51,905件(62,107件)

※1 全国の消費生活センターで受け付けた消費生活相談情報
※2 ()内の数字は、平成24年4月30日までに登録された平成23年度下半期の相談件数

③消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告
[592件(717件)]

- ・ガス機器・石油機器に関する事故:179件(224件)
- ・電気製品に関する事故:321件(374件)
- ・その他の事故:92件(119件)

④事故情報データベースの登録情報
[12,656件※]

※平成24年度下半期に登録された件数

⑤医療機関ネットワークの登録情報
[3,060件※]

※平成24年度下半期に収集された件数

⑥消費者庁越境消費者センター(CCJ)が受け付けた相談情報
[1,601件※]

※平成24年度下半期に受け付けた件数

情報の通知・共有等

消費者安全法に基づく消費者庁の措置等

①消費者安全法第38条第1項に基づく注意喚起・・・4件(5件)

iPS細胞作製に係る「知的財産分与譲渡権」、SIMフリースマートフォン
携帯型空間除菌剤「ウイルスプロテクター」、ワールドオーシャンファームやL&Gの二次被害

②消費者安全法又は消費生活用製品安全法に基づく情報提供

- 消費者安全法にて通知された重大事故等の公表・・・684件(783件)
- 消費生活用製品安全法にて報告された重大製品事故の公表・・・640件(789件)
- 注意喚起・・・12件(8件)
介護ベッドの手すり等による事故、電動車いす使用中の事故、エレベータでの事故、
屋内アミューズメント遊具でのケガ、ウイルスプロテクターの使用、火災の疑いがあるリコール製品 等

消費者安全法等以外の法執行・各種情報提供等

①法執行・行政処分等

- 不当景品類及び不当表示防止法に基づく措置命令・・・9件(12件)
イオンを放出する機器を搭載した電気掃除機に係る不当表示(優良誤認表示)、
振袖と長襦袢等のセット商品レンタルに係る不当表示(有利誤認表示) 等
- 特定商取引法に基づく業務停止命令及び指示・・・32件(25件)
通信販売・電話勧誘販売業者に対する業務停止命令及び指示(開運プレスレッド)、
電話勧誘販売業者に関する業務停止命令(カニなどの海産物、健康食品等) 等
- 特定電子メールの送信の適正化に関する法律に基づく措置命令・・・4件(3件)
同意の取得のない者への送信の禁止及び表示義務違反(出会い系サイト)
- 消費者庁から関係機関等へ対応等の要求等を行ったもの
医療・介護ベッド事故の再発防止における各福祉用具貸与事業者等への依頼、
インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請(改善要請件数:116件)
いわゆる「脱法ドラッグ」の通販サイトに対する表示の是正要請(142サイト)及び協力要請(25業者)

②各種情報提供

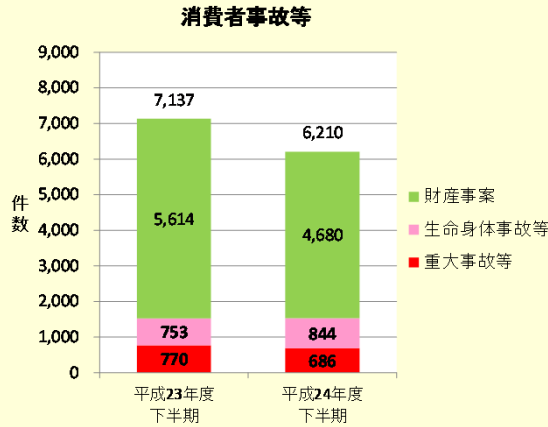
- 安全に関する情報提供等
 - ・注意喚起・・・電気ケトルの転倒等による熱傷事故、歯ブラシの事故に関する注意喚起
 - ・消費者庁リコール情報サイト・・・平成25年3月27日サイトリニューアル、平成25年3月31日現在の掲載件数1,731件
 - ・子ども安全メールfrom消費者庁・・・25件(25件)配信
ベビーソファからの転落、屋内遊具でのケガ、お風呂での滑り・転倒、子どもの火遊びによる火災 等
- 表示・取引に関する情報提供等
 - ・家庭用品品質表示法の不適正表示の申出に基づく注意喚起・・・6件(10件)
 - ・情報提供・・・カニなどの魚介類を勧める電話勧誘・送り付け商法、模倣品販売が確認された海外ウェブサイト、
「商品無料」「必ず願いがかなう」などをうたう悪質な開運プレスレッド販売事業者 等
- 「東日本大震災」に関する情報提供
「食べものと放射性物質のはなし」ポスター(3シリーズ各約2万部)及びリーフレット(3シリーズ各約92万部)の配布、
食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション(85回※) 等
※平成24年度下半期に実施した消費者庁の主催・共催及び地方公共団体等が開催する講演会等への協力件数

③国民生活センターによる情報提供・・・39件(37件)

消費者被害の未然防止・拡大防止へ

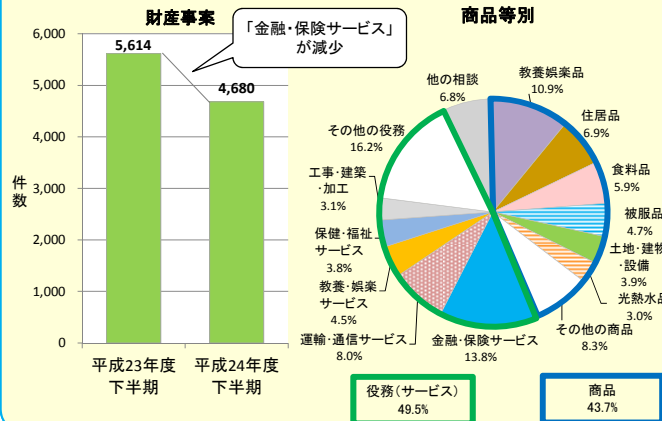
消費者事故等

○消費者安全法に基づき、平成24年度下半期に消費者庁に通知された消費者事故等は、6,210件(13.0%減)。



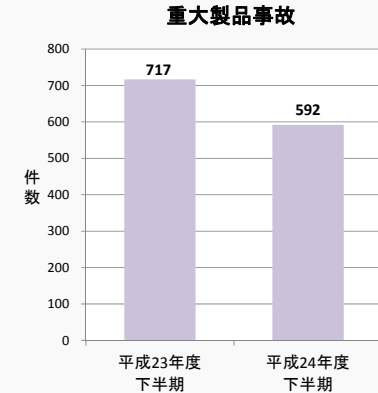
財産事案

○「財産事案」は、4,680件(16.6%減)。
○商品等別にみると、商品の中では「教養娯楽品」が多く、役務の中では「金融・保険サービス」が多い。



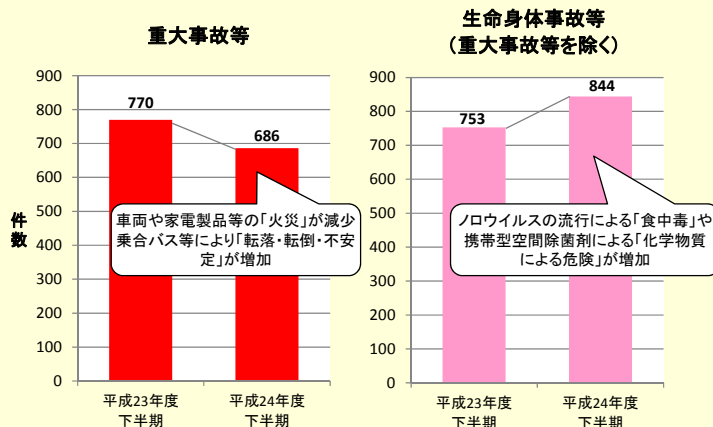
消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告

○消費生活用製品安全法に基づき、平成24年度下半期に消費者庁に通知された「重大製品事故」は、592件(17.4%減)。
○ガス機器・石油機器(石油ストーブ等)が179件、電気製品(エアコン等)が321件、その他(脚立・踏み台・はしご等)が92件。



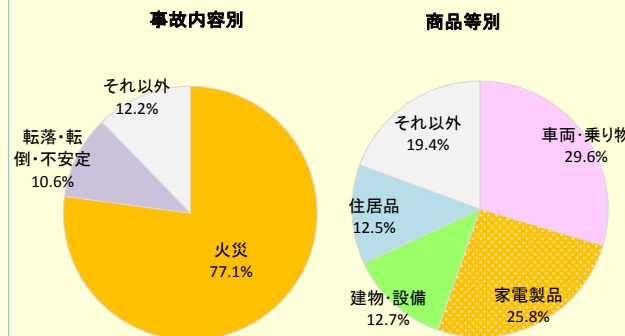
生命身体事故等

○生命身体事故等のうち「重大事故等」は、686件(10.9%減)。
○重大事故等を除く生命身体事故等は、844件(12.1%増)。



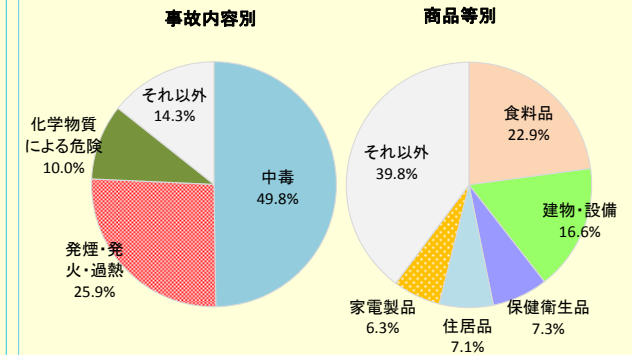
重大事故等

○「重大事故等」を事故内容別にみると「火災」、「転落・転倒・不安定」が多く、商品別にみると「車両・乗り物」、「家電製品」が多い。



重大事故等を除く生命身体事故等

○重大事故等を除く生命・身体事案を事故内容別にみると「中毒」、「発煙・発火・過熱」が多く、商品等別にみると「食料品」、「建物・設備」が多い。



注 ○○%増、○○%減とあるのは、すべて平成24年度下半期の平成23年度下半期に対する増減率。